

閉じる保育所 保護者悲鳴

これまでにない新型コロナウイルスの感染拡大で、休園する保育所が急増している。自治体からは登園自粛の呼びかけが相次ぎ、子どもの預け先がなくなった保護者からは困惑の声が漏れる。保育所側も感染対策と適切な保育の両立に苦悩する。

(小林直子、矢島大輔、新谷千布美)



お遊戯会に向け、鍵盤ハーモニカを吹く練習をする子どもたち。自分が演奏しない間はマスキをするよう、保育士が呼びかけていた。17日、名古屋市港区。

在宅勤務と育児「あまりに大変」

横浜市の会社員女性(38)は今月中旬、2〜6歳の子ども3人が通う認可保育所が臨時休園になった。期間は4日間だったが、三男が濃厚接触者になったため、2週間ほど登園停止に。子どもは3人ともPCR検査で陰性だったが、在宅勤務するしかなかった。

動き回る子どもに目配りしながら、メールをチェックしたり、ミーティングには「耳だけ参加」したり。「あまりに大変で、精神的に追い詰められました」。女性は4人目を妊娠中だが、コロナ禍では今後も休園の可能性がある。今後の「密対策」のためにもいまよりも広い住居に引っ越すことを決めたという。

保育所も感染対策と適切な保育との両立に揺れる。「このままでは、みんな沈没してしまう」。千葉県内の認可保育所の男性園長(54)は肩を落とす。

保育士3人が濃厚接触者になるなどして出勤できず、21日には園児1人の感染も判明。保健所からは濃厚接触者への連絡だけでなく、「検査機関も施設の方で見つけてください」と言われ、戸惑った。その間も「今後、どうなるんですか」という保護者からの問い合わせの電話は鳴りや

職員足りず「登園自粛を」

保護者に登園自粛を求めると自治体も相次ぐ。

大阪市では21日、認可保育施設788カ所のうち約15%の119施設が休園した。24日には179施設に増加。市は24日〜2月13日の3週間、家庭での保育に協力を求めた。保育士の確保が難しくなっているためだ。市によると、感染拡大に伴う家庭保育の呼びかけは4回目だが、保育士不足を理由とするのは「第5波」の昨年9月に続き2回目。担当者は「第5波以上に厳しい状況だ」と話す。

千葉市は25日から家庭保育が可能な家庭に登園自粛の協力を呼びかけている。「出勤できない職員が増え、運営に支障が出てきている」という保育所からの相談が増えてきたという。自粛した日数に合わせて保育料を減免するが、2月の協力を呼びかけている。1カ月分の保育料を無料にする。市の担当者は「協力してもらえない家庭を増やすため、インセンティブ(動機付け)を設けた」と話す。

まなかつた、一泊休園という形を取ったが、園長は「夏まではもっと保健所が機能していた。保健所の業務逼迫と言いが、こちらも同じだ」と憤る。

大阪市都島区の認定こども園「東野田ちどり保育園」では先週から子どもたちの家族らの感染が相次ぎ、休園と再開を繰り返した。200人の子どもの通い、3割の保護者が医療や介護などのエッセンシャルワーカーだ。市からは登園自粛の

要請が仕たか一休園を繰り返すと、路頭に迷ってしまう保護者がいる」と、江川永里子園長は話す。園で働く40人のうち半数近くが、自らも子育て中だ。子どもが通う小学校や保育所で感染が見つかる

と、職員に迎えの呼び出し電話が頻繁にかかってくる。「職員に感染者が出ると、人手不足で運営が難しくなる。先行きがわからず、怖さもある」と江川園長は言う。

人員確保 今こそ

保育施策に詳しい静岡県立大学短期大学部の松浦崇准教授(児童福祉学)の話 濃厚接触者への連絡や休園のあり方といった判断が保育現場に委ねられ、保育所や保護者の困惑はかつてないほど広がっている。政府や自治体には保育士らが検査を迅速に受けられる仕組み作りが求められる。以前から保育士は不足しており、現場では休みたくても休めない実態があった。コロナ禍で出勤できない保育士が出たことで、問題が明るみに出たと言える。保育士の待遇や人員配置の基準をはじめ、抜本的な改善に今こそ取り組むべきだ。